億日決 一般 般会計為

研が300 の では、

決算額がの

3 億

6

億

となり

な

お

翌

年度に

繰 9

h % 6

越す 8万

べで、角

八き財源は2,790で、歳入歳出差引産で、歳入歳出差引産

0 残 %

万円(額が)、

寄付金、繰越金

4億6,265万円

1.3%

1.0%

分担金及び負担金

使用料及び手数料

3億1,619万円

財産収入

0.3%

繰入金

\0.1%

9,636万円

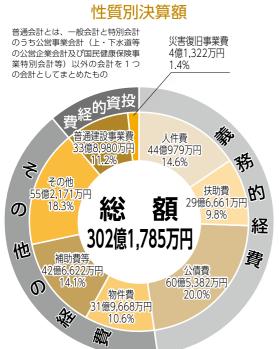
4,166 万円

3億9,810万円

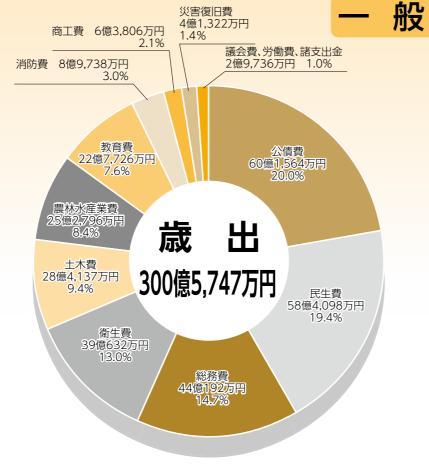
1.6%

決算の問い合わせは 財政課 **2** 0854-40-1023

会 通



積立金現在高(平成25年度末) 107億8,676万円 地方債現在高(平成25年度末) 364億3,666万円



新广舎建設事業 " ·3億1.823万円 公共施設解体撤去事業: · 3,110万円 雲南市·飯南町事務組合負担金(CATV事業)·· 1億86万円 松笠交流センター整備事業・ ·1億3,629万円 - 2億3,898万円 地域づくり活動等交付金事業 ·2億4,225万円 公共交通対策事業 介護保険事業(負担金) ·· 7億177万円 ·1億6,944万円 特別養護老人ホーム補助金・ 子ども医療費助成事業 … ⋯ 1億639万円 加茂子育て支援センター整備事業… ·· 8,049万円 病院事業会計補助金· 10億2,823万円

雲南市・飯南町事務組合負担金(清掃事業・火葬場事業) ·7億4,406万円 ·· 8,753万円 バイオマス関連整備事業· 農業用河川工作物応急対策事業 1億243万円 - 5,069万円 商工業振興補助金. 6億3,047万円 道路維持·新設改良事業 国道整備関連事業· · 2億166万円 1億3,284万円 小学校施設耐震化事業 菅谷たたら山内保存修理事業 ··1億5,120万円 4億1,322万円 災害復旧事業・ など

☑ 財政指標

下段()は平成24年度

	項目	数値	説明			
財 政 力 指 数		0.247 (0.245)	財政基盤の強さを表す指標です。財政力指数が高いほど自主財源の割合が高く、財政力が強いことになります。			
経常収支比率		8 4. 1 % (8 7. 6 %)	毎年経常的に支払わなければならない経費の状況から、財政運営の弾力性を測定する指標で、低いほど財政運営に弾力性があり、高いほど財政運営が硬直化している 状況を表しています。			
地方債現在高比率		184.3% (197.1%)	財政規模に対する地方債(長期に渡り返済する借金)の残高を表したもので、低い ほど財政運営が安定しています。			
健全化判断比	実質赤字比率	該当なし (該当なし)	一般会計等(普通会計)を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率です。 雲南市の場合は、12.51%以上で財政健全化団体に、20%以上で財政再生団体と なります。			
	連結実質赤字比率	該当なし (該当なし)	全会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率です。雲南市の場合は、 17.51%以上で財政健全化団体に、30%以上で財政再生団体となります。			
	実質公債費比率	1 4.6% (1 6.0%)	公債費の水準を測る指標です。一般会計等(普通会計)が負担する元利償還金及び 準元利償還金の標準財政規模に対する比率であり、従来から用いられてきた「起債 制限比率」を見直し、実態をより正確に把握するため、公営企業会計に対する繰出 金のうち元利償還金相当分などが要素に加えられています。この比率が 25%以上 になると財政健全化団体に、35%以上で財政再生団体となります。			
率	将来負担比率	83.4% (107.1%)	地方債の残高をはじめ一般会計等(普通会計)が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率です。350%以上で財政健全化団体となります。			
資金不足比率		該当なし (該当なし)	公営企業会計の資金不足額の事業規模に対する比率です。比率は各公営企業会計毎に算定することとされており、20%以上で経営健全化団体となり、財政健全化団体と同じように、公営企業の経営の健全化を図る計画を策定しなければなりません。			

♥ 特別会計

24億2.572

市債

36億1,480万円

11.9%

	会計 区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額
	国 民 健 康保 険 事 業 (事業勘定)	45億9,311万円	45億1,788万円	7,523万円
	国 民 健 康保 険 事 業 (直営診療施設勘定)	1億3,572万円	1億3,440万円	132万円
	後期高齢者医療事業	10億4,037万円	10億3,245万円	792万円
*	農業労働災害 共済事業	501万円	497万円	4万円
	簡易水道事業	4億4,718万円	4億4,586万円	132万円
	生活排水処理事業	24億7,143万円	24億6,811万円	332万円
	財 産 区	495万円	470万円	25万円
	土 地 区 画整 理 事 業	1億2,029万円	1億1,987万円	42万円
*	ダム対策事業	1億3,584万円	1億3,565万円	19万円
	清嵐荘事業	4,343万円	4,336万円	7万円

地方譲与税など

7億4,141万円 2.5%

8億4,944万円 2.8%

40億6,372万円

20.5%

自主財源

62億2,812万円

歳

303億6,468万円

依存財源

地方交付税

156億1,506万円 51.4%

241億3,656万円 79.5%

● は一般会計と合わせて普通会計に含まれる特別会計。

監査委員の審査意見書から

市税の収入率は97.99%で山陰12市の中で最も高 く、横断的な滞納整理体制の強化が図られ、それによ る成果が着実に現れてきている。今後も財源の確保と 負担の公平を期するため、未収金の解消に向けて、引 き続き関係部局間の連携を図り、総力を挙げて取り組 まれることを望む。

財政健全化法に基づく財政指標である実質公債費比 率、将来負担比率については、公債費負担適正化計画 に基づく市債発行の抑制及び繰上償還の実施により、 昨年度に引き続き数値の改善が見られたところである が、今後もさらに比率の低減に努め、財政の弾力化を 図っていく必要がある。

「財政非常事態宣言」が解除された後も、引き続き 公債費の抑制や繰上償還の実施、経常経費の削減に努 力され、平成25年度末の基金残高が百億を超えるな ど財政状況は改善されつつある。しかし、平成27年 度からの普通交付税の一本化算定による交付税の減額 (一部復元の見込み)、新庁舎建設や市立病院改築事業、 そして少子・高齢化などの社会環境変化等により市の 財政をとりまく課題は山積しており、今後も財政健全 化に向けて一層の努力を図られたい。

一昨年度完成した道の駅「たたらば壱番地」は雲南 市の南の玄関口として、観光客の誘致や周辺地域の経 済活性化に大きな役割を果たしている。中国横断自動 車道尾道松江線の年度内の全線開通により、今後さら に交流人口の拡大が見込まれ、国道 54 号沿線の活性 化を含め、これらを生かした今後の雲南市の観光や商 工業などの産業振興、定住対策等に期待する。